

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年5月15日
 上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆
 (氏名) 丸田 秀実
 配当支払開始予定日

TEL 0584-82-5023
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	433,766	△4.0	3,332	△66.4	10,016	△38.9	3,391	△43.7
20年3月期	451,977	0.6	9,924	△8.1	16,399	△3.6	6,018	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.03	—	1.2	2.2	0.8
20年3月期	30.27	—	2.1	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	439,371	291,564	64.9	1,433.40
20年3月期	457,871	293,985	62.9	1,445.62

(参考) 自己資本 21年3月期 285,347百万円 20年3月期 287,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	13,699	△20,384	△3,559	35,625
20年3月期	19,572	△13,694	△2,754	45,884

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,194	36.3	0.8
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,194	64.6	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00		27.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	242,500	9.6	100	△92.0	4,500	1.1	3,000	29.5	15.07
通期	500,000	15.3	7,000	110.0	16,000	59.7	8,000	135.9	40.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び23ページから24ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 207,679,783株 20年3月期 207,679,783株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 8,610,129株 20年3月期 8,572,508株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	2,362	6.1	1,666	0.2	2,166	△0.4	439	△76.9
20年3月期	2,226	8.1	1,661	3.7	2,174	5.8	1,902	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.20	—
20年3月期	9.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	268,034	229,610	85.7	1,151.07
20年3月期	274,807	234,177	85.2	1,173.75

（参考）自己資本 21年3月期 229,610百万円 20年3月期 234,177百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも大きな影響を及ぼし輸出や生産の大幅な減退、さらには企業収益や雇用情勢にも悪影響を及ぼすなど、下半期以降急激に冷え込み厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、上半期は燃油費の暴騰、下半期においては設備投資や個人消費の極端な鈍化に見舞われ、輸送需要の減少に歯止めがかからず、同業者間の競争が一層激化するなど、一段と厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のサービス業者としての使命を果たすため、当期を初年度とする中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」（平成20年4月～平成23年3月）を活動の中心としながらも、現在の経済環境に適應できる事業体制と健全性に軸足を置いた経営に徹してまいりました。

しかしながら、懸命な経営努力にもかかわらず、当連結会計年度の売上高は4,337億66百万円(前連結会計年度比4.0%減)、営業利益は33億32百万円(前連結会計年度比66.4%減)、経常利益は100億16百万円(前連結会計年度比38.9%減)となりました。また、当期純利益につきましては、33億91百万円(前連結会計年度比43.7%減)となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました「物品販売事業」は、売上高における重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしております。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、輸送効率の向上を基軸として全輸送グループの質の向上、理念の共有による輸送使命の一体化を果たすため、同一の価値基準と評価がなされるような施策を展開いたしました。また、効率追求と費用予算管理による「利益額改善」、時間提供商品の拡販、ロジスティクス事業の展開等による「収入確保」により、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいりました。

九州西濃運輸株式会社（昭和西濃運輸株式会社より商号変更）においては、岩崎産業株式会社の子会社であった千石西濃運輸株式会社の貨物自動車運送事業の大半を譲り受け、九州地区の事業を統合することで、より均質な全国ネットワークを提供できるようになりました。また、同社は重複する拠点の統廃合を行い、経営資源の有効活用や効率化を図っております。

継続して取り組んでおります「エコドライブ運動」は、一層の浸透が図られ成果を収めております。

以上のとおりでございますが、当社の連結の対象となる輸送事業グループは29社を数えますことから、事業運営の中核を占める西濃運輸株式会社の期中展開をお示しい

たします。

同社では、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”との使命のもと、キャリアーとしての目線に加え、フォワードとしての目線を強化し、お客様にとって最適な物流サービスを目指してまいりました。

ロジスティクス事業の拡大はその一つですが、東京本社および東京・名古屋・大阪に設置するロジスティクス事業部の体制強化を行い、提案型営業のできる人材教育にも注力いたしました。施設としては、同社最大規模となるセイノーりんくう物流センター（泉佐野市）を新設いたしております。

また、小口荷物拡販が推進できるよう輸送商品を整備し、組織体制の充実を図っております。

輸送品質を支える拠点展開では、京浜ターミナル支店（東京都大田区）の拡張、岩槻支店（さいたま市）の新設を行い、また都内オフィス街に「カンガルービジネスセンター」を16店舗展開し、配達時間の精度向上や頻度の高い対応を可能とするなど、これまで以上にお客様に密着したサービスを提供することでCS向上にも繋げてまいりました。

管理コストにつきましては、運行便の変動費化、仕事量に応じた人員配置や労働時間管理はもとより、公共料金の節約や諸物品の再利用などに至るまで徹底した圧縮に努めてまいりました。

しかしながら、下半期の緩慢な物流動態に併せて上半期は燃油費暴騰の影響も大きく、売上高は3,163億41百万円(前連結会計年度比4.7%減)、営業損失は5億55百万円となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、乗用車販売は、少子高齢化や若者の車離れ、消費多様化などにより総需要が大幅に減少する厳しい市場環境の中で、フルモデルチェンジした新型車の拡販に注力するとともに、新事業・新サービスを展開することで収入の確保に努めてまいりました。

新型車を始めとしたミニバンの販売台数が好調に推移したものの、金融危機による自動車市場の急激な減速を受けて、新車販売台数は前年同期を大きく下回る結果となりました。また、中古車販売につきましても市場低迷により、台数・金額ともに減少いたしました。

トラック販売につきましては、環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに燃料価格高騰の影響や急速な景気悪化もあってユーザーの買い替え需要が減退したことから、中古車販売を積極的に展開し整備事業の効率化を推進するなど収益確保に努めてまいりました。

また、滋賀日野自動車株式会社を子会社化し、滋賀県へ販売網を広げることで販売基盤の強化を図ると共に、人材・経営資源の有効活用などの効率化を行ないました。

この結果、売上高は787億22百万円（前連結会計年度比8.0%減）となり、営業利益は21億40百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料販売・紙類販売などの物品販売事業で、売上高は233億2百万円となり、営業利益は5億93百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた西濃運輸株式会社を始めとする一部輸送事業グループのターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧新町（大阪市）・旧福井（福井市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は11億86百万円(前連結会計年度比3.5%増)となり、営業利益は9億83百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、情報関連事業、人材派遣業、住宅販売業などで、売上高は142億14百万円となり、営業利益は6億54百万円となりました。

③次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の悪化懸念に株式・為替市場の変動リスクなども加わり、さらに景気が下振れする可能性を含みながら推移するものと思われます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、企業収益や雇用情勢の悪化に伴う設備投資や個人消費の減少、ひいては貨物輸送量のさらなる減少が見込まれ、同業者間の競争が熾烈さを増すなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループは、中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」の理念をはずすことなく、全社員が一体となって顧客信頼の確保に努め、より一層の経費削減や合理化を推進し、それぞれの企業が帯びる使命を達成することで、発展できるよう邁進してまいります。

特段、輸送事業に関しましては、供給の余剰性が熾烈な過当競争を生んでいることを鑑み、“幹線輸送の共同化検討”を前提に、特積み業者の連携による問題点の抽出や具体的な克服課題などを話し合うことで、協業体制の構築に尽力してまいり所存でございます。

また、この不況下での勝ち残りを果たすためには、一層きめ細かい全国均質のネットワークサービスが不可欠の命題であります。そのためには、より強固なグループ間の協働体制と連携強化が絶対条件となり、迅速な情報伝達と果断な意思決定が求められます。そうした背景のもと、中核会社にあたる西濃運輸株式会社においては、これまでの全国27ブロックの組織を15エリアに体制整備し、全ての面で迅速性を追及してまいります。

そして、ロジスティクスを事業の大きな柱とできるよう「人・物・金」の投入を促進し、曜日別運行ダイヤの構築や閑散期ダイヤの編成、人員配置の見直し等により、収入

や物量に応じた費用のコントロールを一層厳格に行ってまいります。

さらに、子会社化した西武運輸株式会社との協業により、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、国内航空貨物事業の強化およびサービスラインナップの増強等、シナジー効果を早期に顕在化してまいります。

自動車販売事業におきましては、お客様ニーズを機敏に捉え、きめの細かさを前面にサービスに徹してまいります。乗用車販売においては、新型車種の拡販や点検・整備に注力し、トラック販売においては、エリアを拡げた滋賀県市場へスピードを上げて取り組むことで、利益の向上に努めてまいります。

通期の業績は、売上高 5,000 億円(前連結会計年度比 15.3%増)、経常利益 160 億円(前連結会計年度比 59.7%増)、当期純利益 80 億円(前連結会計年度比 135.9%増)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 102 億 58 百万円減少し、356 億 25 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ 58 億 73 百万円減少し、136 億 99 百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、事業譲受による支出をしたことなどにより、前連結会計年度に比べ 66 億 90 百万円増加し、203 億 84 百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 8 億 4 百万円増加し、35 億 59 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	61.2	62.9	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	28.2	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.5	142.4	156.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当財政状態に関する分析

利益分配に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益分配を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、輸送事業におきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・物流拠点・輸送車両の更新及び増強、情報技術関連投資など、自動車販売事業他におきましては、販売拠点の新設や新事業・新サービスへの投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金11円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましても、基本方針に基づき、当期と同額の11円を予定しております。

(4)事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境

問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適性価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります、その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットヨタ岐阜㈱、ネットヨタセントロ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

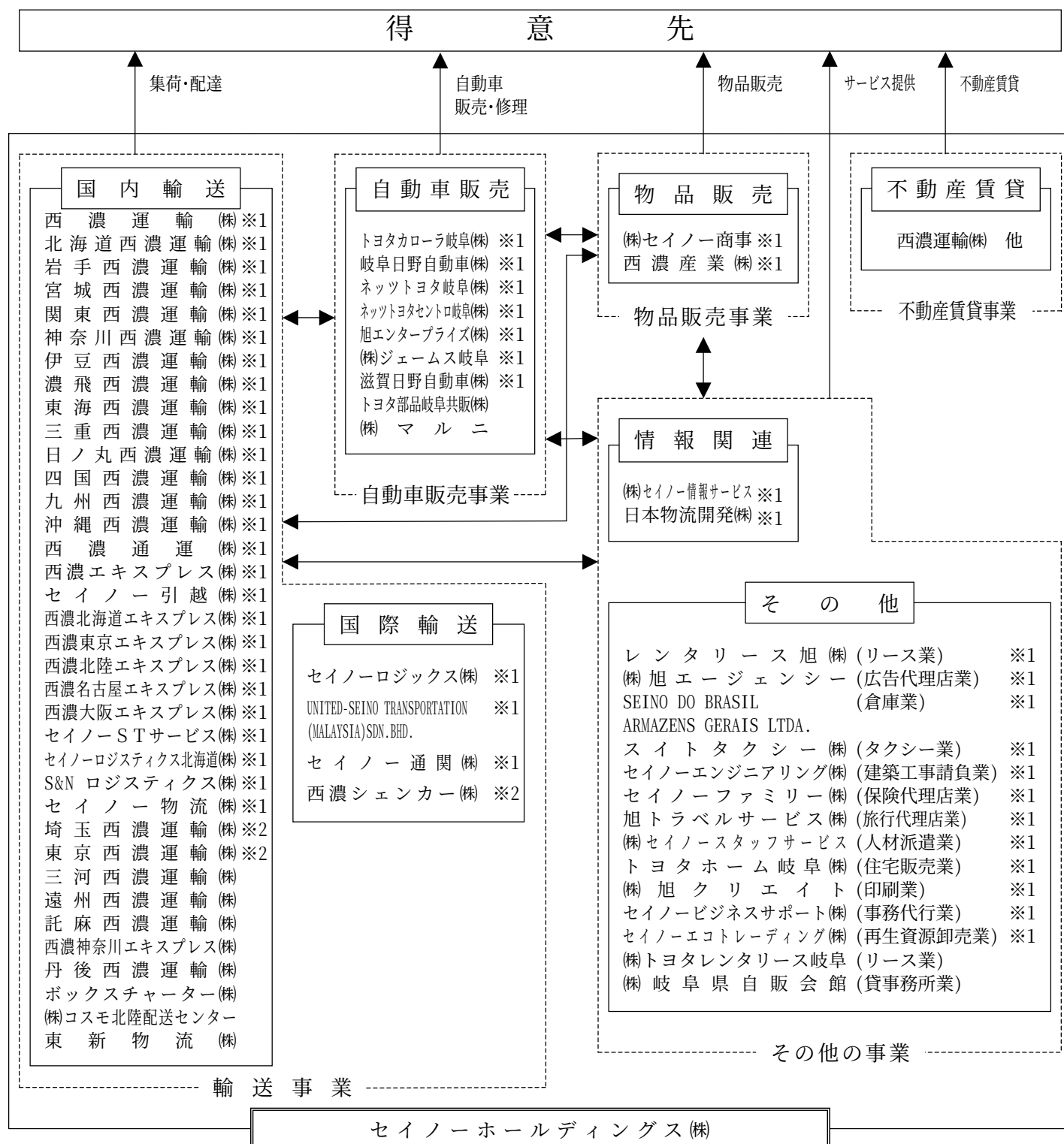
⑦顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 52 社、関連会社 15 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (52社)

※2は持分法適用関連会社を示しております。 (3社)

上記以外の各社は関連会社であります。 (12社)

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」の最終年度である平成 22 年度(平成 23 年 3 月期)に連結売上高 4,760 億円、連結営業利益 143 億円を目標に掲げ、更なる事業の発展を目指しておりましたが、経済情勢は引き続き厳しい状況が予想されますので、数値につきましては見直しを行う予定であります。

(3)中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、当期から当社グループは、真のサービス業者としての使命を果たすため、また、「特積み業界の効率化のために」をテーマに、中期経営計画『CS向上 3ヵ年計画』を強力に推進し、CS（顧客満足度）向上のために「量から質」への転換を図り、ひいては当社グループの企業価値向上に努めるとともに、CSR重視の経営を進めてまいりました。

この計画は、輸送事業におきましては「ロジスティクス事業の拡大」「幹線輸送のダイヤグラム化」「ネットワークの強化」および「オペレーション精度の向上」を柱として、その他の事業では「自動車販売事業の拡大」や「人材派遣事業の強化」、「資産の有効活用」、「シェアードサービスの導入」などを柱として、お客様の満足度を高め、喜んでいただけるサービスの提供を基本としたものであります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業など多様化しており、このような状況におきまして、資

本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

さらに、西武運輸株式会社については、協業によって、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、国内航空貨物事業の強化およびサービスラインナップの増強等、シナジー効果が充分に見込めることを確認するに至り、4月24日付けで子会社化しております。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,837	40,725
受取手形	11,549	10,031
営業未収金及び売掛金	74,114	70,973
有価証券	14,461	1,471
たな卸資産	7,300	7,825
繰延税金資産	4,435	3,691
その他	17,392	16,023
貸倒引当金	△617	△601
流動資産合計	168,474	150,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,738	85,664
機械装置及び運搬具（純額）	22,851	21,810
工具、器具及び備品（純額）	1,964	1,847
土地	131,630	136,667
その他（純額）	258	799
有形固定資産合計	240,444	246,789
無形固定資産		
のれん	—	2,047
その他	4,920	4,845
無形固定資産合計	4,920	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	29,457	21,664
長期貸付金	136	181
繰延税金資産	10,445	10,641
その他	4,714	4,054
貸倒引当金	△722	△993
投資その他の資産合計	44,031	35,548
固定資産合計	289,396	289,231
資産合計	457,871	439,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,455	5,900
営業未払金及び買掛金	41,455	36,939
短期借入金	3,114	2,607
未払金	11,632	12,905
未払費用	12,480	11,246
未払法人税等	4,870	1,448
未払消費税等	2,160	1,972
その他	10,873	9,974
流動負債合計	93,044	82,996
固定負債		
長期借入金	1,465	989
繰延税金負債	7,636	5,826
退職給付引当金	48,693	49,368
役員退職慰労引当金	1,683	1,503
負ののれん	11,180	6,933
その他	182	190
固定負債合計	70,842	64,811
負債合計	163,886	147,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	174,670	175,871
自己株式	△8,564	△8,585
株主資本合計	282,854	284,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,554	2,150
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△270	△533
評価・換算差額等合計	4,979	1,313
少数株主持分	6,151	6,217
純資産合計	293,985	291,564
負債純資産合計	457,871	439,371

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	451,977	433,766
売上原価	410,579	397,826
売上総利益	41,398	35,939
販売費及び一般管理費		
人件費	17,861	18,122
退職給付費用	658	620
役員退職慰労引当金繰入額	245	211
減価償却費	1,686	1,763
貸倒引当金繰入額	269	542
広告宣伝費	1,513	1,386
のれん償却額	—	449
その他	10,143	10,343
販売費及び一般管理費合計	31,473	32,606
営業利益	9,924	3,332
営業外収益		
受取利息	436	365
受取配当金	394	409
持分法による投資利益	16	0
負ののれん償却額	4,356	4,361
その他	1,442	1,682
営業外収益合計	6,646	6,818
営業外費用		
支払利息	136	87
その他	35	48
営業外費用合計	172	135
経常利益	16,399	10,016
特別利益		
固定資産売却益	863	240
投資有価証券売却益	895	1
退職給付制度終了益	—	49
その他	143	35
特別利益合計	1,903	327
特別損失		
固定資産処分損	317	378
投資有価証券評価損	—	1,320
減損損失	3,115	1,596
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,073	—
役員退職慰労金	256	—
その他	158	107
特別損失合計	4,920	3,402
税金等調整前当期純利益	13,382	6,940
法人税、住民税及び事業税	5,951	2,516
法人税等調整額	741	970
法人税等合計	6,692	3,487
少数株主利益	671	62
当期純利益	6,018	3,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
前期末残高	73,582	74,266
当期変動額		
自己株式の処分	684	—
当期変動額合計	684	—
当期末残高	74,266	74,266
利益剰余金		
前期末残高	171,034	174,670
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△2,190
当期純利益	6,018	3,391
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高	△207	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金減少高	△13	—
当期変動額合計	3,636	1,200
当期末残高	174,670	175,871
自己株式		
前期末残高	△9,557	△8,564
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△21
自己株式の処分	1,043	—
当期変動額合計	992	△21
当期末残高	△8,564	△8,585
株主資本合計		
前期末残高	277,540	282,854
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△2,190
当期純利益	6,018	3,391
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高	△207	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金減少高	△13	—
自己株式の取得	△50	△21
自己株式の処分	1,727	—
当期変動額合計	5,313	1,179
当期末残高	282,854	284,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,483	5,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,928	△3,404
当期変動額合計	△3,928	△3,404
当期末残高	5,554	2,150
土地再評価差額金		
前期末残高	△317	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	△304	△304
為替換算調整勘定		
前期末残高	△356	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△262
当期変動額合計	85	△262
当期末残高	△270	△533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,809	4,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,830	△3,666
当期変動額合計	△3,830	△3,666
当期末残高	4,979	1,313
少数株主持分		
前期末残高	6,497	6,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	65
当期変動額合計	△345	65
当期末残高	6,151	6,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	292,847	293,985
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△2,190
当期純利益	6,018	3,391
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高	△207	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金減少高	△13	—
自己株式の取得	△50	△21
自己株式の処分	1,727	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,175	△3,600
当期変動額合計	1,137	△2,420
当期末残高	293,985	291,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,382	6,940
減価償却費	17,015	17,325
減損損失	3,115	1,596
負ののれん償却額	△4,356	△4,361
のれん償却額	—	449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	961	△182
受取利息及び受取配当金	△830	△775
支払利息	136	87
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△0
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△546	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△895	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,565	5,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,372	△936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,675	△6,625
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	△50	1,316
その他	1,290	△2,374
小計	24,863	19,592
利息及び配当金の受取額	851	796
利息の支払額	△137	△87
法人税等の支払額	△6,005	△6,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,572	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,599	△11,080
定期預金の払戻による収入	12,198	12,144
有価証券の償還による収入	3,900	1,250
事業譲受にかかる前払支出	△1,000	—
事業譲受による支出	—	△4,817
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,066	△18,442
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,052	904
投資有価証券の取得による支出	△31	△49
連結子会社株式の追加取得による支出	△131	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の純減少額	—	△417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の純増加額	25	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	969	308
その他の投資の増減額 (△は増加)	95	28
貸付けによる支出	△480	△165
貸付金の回収による収入	512	58
その他	△140	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,694	△20,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,237	△680
長期借入金の返済による支出	△1,472	△652
自己株式の取得による支出	△50	△21
自己株式の処分による収入	2,209	—
配当金の支払額	△2,161	△2,190
少数株主への配当金の支払額	△41	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△3,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,130	△10,258
現金及び現金同等物の期首残高	42,753	45,884
現金及び現金同等物の期末残高	45,884	35,625

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 52 社

(新規) セイノー物流(株)、セイノーエコトレーディング(株)、滋賀日野自動車(株)

なお、セイノー物流(株)及び滋賀日野自動車(株)は当社子会社が新たに株式を取得したことにより、セイノーエコトレーディング(株)は新規設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)の合計 3 社

持分法を適用していない関連会社 12 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 2 社の決算日は 12 月 31 日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	車両、仕掛品	主として個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	貯蔵品、部品	主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物（リース資産を除く） 連結子会社……既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法（一部の連結子会社は定額法）

車両運搬具（リース資産を除く） 提出会社……定額法
連結子会社……定率法（一部の連結子会社は定額法）

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、一部の連結子会社は、少額減価償却資産については 3 年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における

見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用	均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に 10 年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に 10 年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 79 百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準

第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記

連結貸借対照表に関する注記

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	211,610 百万円	217,715 百万円
2. たな卸資産の内訳		
商 品 及 び 製 品	6,409 百万円	6,600 百万円
仕 掛 品	169 百万円	659 百万円
原材料及び貯蔵品	722 百万円	566 百万円
合 計	7,300 百万円	7,825 百万円
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
建 物 、 土 地	12,418 百万円	11,103 百万円
そ の 他	11 百万円	11 百万円
合 計	12,429 百万円	11,114 百万円
短 期 借 入 金	692 百万円	713 百万円
長 期 借 入 金	1,275 百万円	861 百万円
合 計	1,968 百万円	1,575 百万円
4. 裏書譲渡手形	1,671 百万円	1,230 百万円
5. 保証債務	790 百万円	441 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	331,862	85,536	1,146	33,432	451,977	—	451,977
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,668	8,473	—	39,643	49,785	(49,785)	—
計	333,530	94,009	1,146	73,076	501,763	(49,785)	451,977
営業費用	329,073	90,138	175	72,062	491,448	(49,395)	442,052
営業利益	4,457	3,871	970	1,014	10,314	(389)	9,924
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	338,842	85,363	9,622	29,830	463,659	(5,788)	457,871
減価償却費	15,269	1,689	45	267	17,272	(256)	17,015
減損損失	2,713	385	—	16	3,115	—	3,115
資本的支出	17,922	1,914	0	277	20,115	(460)	19,654

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	316,341	78,722	23,302	1,186	14,214	433,766	—	433,766
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,806	8,415	25,761	—	14,213	50,197	(50,197)	—
計	318,147	87,137	49,063	1,186	28,427	483,963	(50,197)	433,766
営業費用	318,703	84,997	48,469	203	27,772	480,146	(49,713)	430,433
営業利益 (△損失)	△555	2,140	593	983	654	3,816	(483)	3,332
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	332,492	85,851	10,954	10,276	19,449	459,024	(19,652)	439,371
減価償却費	15,965	1,691	60	60	262	18,039	(264)	17,774
減損損失	1,095	307	—	191	0	1,596	—	1,596
資本的支出	24,700	2,365	384	416	419	28,286	(384)	27,901

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は562百万円及び693百万円であり、提出会社の営業費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,903百万円及び29,538百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

5 会計処理基準等の変更

(1) 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、当連結会計年度において、従来の方法と比較して、「その他の事業」の売上高は47,998百万円（うち外部顧客に対する売上高は23,302百万円）、営業利益は579百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、当連結会計年度の自動車販売事業の営業利益は72百万円、その他の事業の営業利益は7百万円それぞれ減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う各セグメント損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	101	1	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△ 0	—	—	—
合 計	199	201	1	99	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	7,071	17,930	10,859	4,878	9,908	5,029
②債券	2,845	2,872	26	2,176	2,188	11
③その他	99	142	43	35	38	3
小 計	10,016	20,945	10,929	7,091	12,135	5,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	2,494	1,987	△ 506	3,473	3,184	△ 289
②債券	2,426	2,393	△ 33	1,641	1,618	△ 22
③その他	33	26	△ 7	93	67	△ 25
小 計	4,954	4,406	△ 547	5,208	4,870	△ 338
合 計	14,970	25,352	10,381	12,299	17,005	4,706

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)	当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)
売 却 額	969	3
売却益の合計額	895	1
売却損の合計額	0	0

5. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275	1,266
②譲渡性預金	13,210	1,000
③優先出資証券	500	500
合 計	14,985	2,766

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	1,100	517	—	—
社債	150	2,300	1,000	400
その他	—	—	—	—
②その他				
譲渡性預金	13,210	—	—	—
合 計	14,460	2,817	1,000	400

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	170	147	—	—
社債	300	1,900	1,000	400
その他	—	—	—	—
②その他				
譲渡性預金	1,000	—	—	—
合 計	1,470	2,047	1,000	400

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社では適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社において加入しておりました企業年金基金制度から脱退したことにより、退職給付制度終了益を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 21 年 3 月 31 日現在）

①退職給付債務	△53,718 百万円
②年金資産	932 百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	△52,786 百万円
④未認識過去勤務債務	2,087 百万円
⑤未認識数理計算上の差異	1,331 百万円
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△49,368 百万円

（注）当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

①勤務費用	2,860 百万円
②利息費用	1,066 百万円
③期待運用収益	△27 百万円
④過去勤務債務の費用処理額	326 百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	529 百万円
⑥小計（①+②+③+④+⑤）	4,754 百万円
⑦退職給付制度終了益	△49 百万円
⑧退職給付費用（⑥+⑦）	4,704 百万円

（注）簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	主に 10 年
⑤数理計算上の差異の処理年数	主に 10 年

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,445 円 62 銭	1,433 円 40 銭
1株当たり当期純利益	30 円 27 銭	17 円 03 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,018	3,391
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,018	3,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,755	199,088

重要な後発事象に関する注記

株式取得

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより地域面及び事業面において補完性がある両社の協業により、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、集約業務の相互委託等のシナジー効果を発揮しながら、更なる業容の拡大を図ります。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 株式取得の相手会社 | 西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社 |
| 2. 買収する会社名 | 西武運輸株式会社 |
| 3. 事業内容 | 貨物自動車運送事業 |
| 4. 従業員数 | 2,151名 (平成21年3月31日時点) |
| 5. 株式取得の時期 | 平成21年4月24日 |
| 6. 取得する株式の数 | 9,161,820株 |
| 7. 取得価額 | 563百万円 |
| 8. 取得後の持分比率 | 90% |

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,019	14,959
営業未収金	6	8
有価証券	10,551	—
未収還付法人税等	456	459
未収消費税等	0	—
未収入金	57	21
未収収益	17	14
関係会社短期貸付金	5,469	8,108
その他	17	12
貸倒引当金	△98	△212
流動資産合計	28,497	23,373
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	19,744	13,948
関係会社株式	222,827	222,825
出資金	1	1
関係会社出資金	222	222
関係会社長期貸付金	6,477	10,885
差入保証金	34	26
その他投資	55	265
貸倒引当金	△3,054	△3,514
投資その他の資産合計	246,308	244,660
固定資産合計	246,309	244,661
資産合計	274,807	268,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,155	35,662
未払金	60	191
未払費用	19	24
未払法人税等	0	8
未払消費税等	—	1
繰延税金負債	1	—
その他	1	1
流動負債合計	36,238	35,889
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	3,230	1,463
退職給付引当金	5	7
役員退職慰労引当金	45	63
債務保証損失引当金	110	—
固定負債合計	4,391	2,535
負債合計	40,629	38,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	245	245
資本剰余金合計	117,182	117,182
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	69,148	69,148
繰越利益剰余金	3,596	1,841
利益剰余金合計	77,592	75,837
自己株式	△8,123	△8,144
株主資本合計	229,133	227,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,044	2,252
評価・換算差額等合計	5,044	2,252
純資産合計	234,177	229,610
負債純資産合計	274,807	268,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
営業収入	262	287
関係会社受取配当金	1,964	2,074
営業収益合計	2,226	2,362
営業原価	24	25
営業総利益	2,202	2,336
販売費及び一般管理費		
人件費	254	328
退職給付費用	2	4
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
減価償却費	0	0
諸手数料	243	259
旅費	27	28
事業税	10	7
その他	3	46
販売費及び一般管理費合計	540	670
営業利益	1,661	1,666
営業外収益		
受取利息	136	189
有価証券利息	123	85
受取配当金	298	313
その他	61	14
営業外収益合計	619	603
営業外費用		
支払利息	106	103
その他	0	0
営業外費用合計	107	103
経常利益	2,174	2,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	28
その他	1	0
特別利益合計	37	29
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,250
関係会社投資損失	273	502
その他	34	—
特別損失合計	308	1,752
税引前当期純利益	1,904	443
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等合計	1	3
当期純利益	1,902	439

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,937	116,937
その他資本剰余金		
前期末残高	245	245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	245	245
資本剰余金合計		
前期末残高	117,182	117,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,182	117,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	585	585
別途積立金		
前期末残高	69,148	69,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,148	69,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,889	3,596
当期変動額		
剰余金の配当	△2,195	△2,194
当期純利益	1,902	439
当期変動額合計	△292	△1,755
当期末残高	3,596	1,841
利益剰余金合計		
前期末残高	77,885	77,592
当期変動額		
剰余金の配当	△2,195	△2,194
当期純利益	1,902	439
当期変動額合計	△292	△1,755
当期末残高	77,592	75,837
自己株式		
前期末残高	△8,072	△8,123
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△21
当期変動額合計	△50	△21
当期末残高	△8,123	△8,144
株主資本合計		
前期末残高	229,476	229,133
当期変動額		
剰余金の配当	△2,195	△2,194
当期純利益	1,902	439
自己株式の取得	△50	△21
当期変動額合計	△343	△1,776
当期末残高	229,133	227,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,320	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,275	△2,791
当期変動額合計	△3,275	△2,791
当期末残高	5,044	2,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	237,796	234,177
当期変動額		
剰余金の配当	△2,195	△2,194
当期純利益	1,902	439
自己株式の取得	△50	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,275	△2,791
当期変動額合計	△3,618	△4,567
当期末残高	234,177	229,610

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。